

京浜管理事務所管内 港北 J C T 管理用図面作成業務

特 記 仕 様 書

令和 7 年 5 月

東日本高速道路株式会社
関東支社 京浜管理事務所

1. 調査等概要

1-1 調査等名 京浜管理事務所管内 港北 J C T 管理用図面作成業務

1-2 路線名 第三京浜道路

1-3 履行箇所

自) 神奈川県横浜市都筑区折本町字北耕地 3 8 0 番 1

至) 神奈川県横浜市都筑区川向町字南耕地 6 3 4 番 1

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-1-3 「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式第 1 号）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 240 日間（まで）
余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

1-5 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1-1-2-4 「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内

1-6 履行内容

一般国道 466 号第三京浜道路横浜市都筑区において発注者が施工した道路及び水路等施設の財産権及び管理権の範囲を明確にし、発注者が行う不動産管理及び道路管理のために必要な図書の作成を実施するものである。

2. 適用する共通仕様書等

本特記仕様書の他、令和 6 年 7 月版の「東日本高速道路株式会社 調査等共通仕様書（以

下「共通仕様書」という)」及び「管理用図面作成業務標準仕様書（以下「標準仕様書」という）」に基づいて作業を行うものとする。

3. 主任補助監督員及び補助監督員の権限

主任補助監督員及び補助監督員の権限は、共通仕様書 1－6－3 及び 1－6－4 に規定によるものとする。

なお、標準仕様書に規定する監督員の権限のうち、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりとする。

標準仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

条文		委託内容
第 1 0 条	監督員の指示	測量の実施に伴う指示
第 1 1 条	立ち入り及び立会	土地の立ち入りに伴う監督員への報告
第 1 2 条	障害物の伐採	伐採作業に伴う受注者への指示
第 1 4 条	監督員への進捗状況の報告	受注者への測量状況の進捗報告指示
第 1 6 条	成果品	成果品に関する指示

4. 秘密の保持

4－1 目的

受注者は、業務の遂行にあたり知り得た秘密情報及び個人情報の開示及び提供その他必要な事項に関して以下のとおり定め、もって個人情報をはじめとする重要な情報資産の安全確保を徹底することを目的とする。

4－2 用語の定義

用語の定義は、次の各号に定めるとおりとする。

- 一 「秘密情報」とは、発注者及び受注者が所有する資料、データ、報告書等（文書、図面、電磁的記録等の保存媒体の如何を問わない。）で、発注者または受注者により秘密である旨の表示がなされたものをいう。
- 二 「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律（平成 1 5 年法律第 5 7 号）第 2 条第 1 項に規定する個人情報（文書、図面、電磁的記録媒体等の保存媒体の如何を問わない。）をいう。

4－3 秘密情報及び個人情報の貸与

受注者は、業務のために必要となる秘密情報及び個人情報の貸与を受けたときは、情報資産預り証（様式第 2 号）を監督員に対して提出するものとする。

4－4 目的外利用の禁止

受注者は、業務のために提供された秘密情報及び個人情報を経営の目的以外に使用してはならない。

4-5 適切な管理

受注者は、業務の遂行にあたり知り得た秘密情報及び個人情報について、善良な管理者の注意をもって、漏洩、滅失又は毀損の防止その他の適切な管理に必要な措置として情報管理基準を定めて対応するものとし、当該情報管理基準について発注者が提示を求めた場合には、受注者は直ちに情報管理基準を甲に提示するものとする。

4-6 資料の持ち出しの禁止

発注者または受注者が管理する秘密情報及び個人情報は、物的移動（複製物を作成し、複製物を移動させる場合も含む）、磁氣的、電子的、ネットワーク的移動等の方法を問わず、監督員の許可を得た場合を除き、無断で持ち出してはならない。

2 前項の監督員の許可の申請は情報資産持ち出し等許可申請書（様式第3号）により行うものとする。

3 許可を得て複製した文書、図面、電磁的記録等については、受注者にて定期的に棚卸を行い、漏洩、滅失又は毀損等が生じていないことを確認するものとする。

4-7 守秘義務

受注者は、業務の遂行上知り得た秘密情報及び個人情報を他に開示及び漏洩してはならない。ただし、次の各号に該当するものは、この限りではない。

- 一 契約の違反によらずに公知であるか、又は入手後公知となった情報
- 二 相手方より受領する以前から当事者が知っていた情報
- 三 当該業務と無関係に、当事者が開発した情報
- 四 相手方の書面による同意を事前に得て開示された情報
- 五 法的手続き、あるいは公認会計士による監査等により当事者が開示を求められる情報

4-8 履行期間終了後の取扱い

受注者は本件業務の履行期間終了後、速やかに、秘密情報及び個人情報が記載又は記録された文書、図面、電磁的記録等の媒体（複写物及び複製物を含む。）を返還し、返還が不可能又は困難な場合には、発注者の指示に従って、当該媒体を消去または廃棄するとともに、情報資産返却・消去又は廃棄報告書（様式第4号）を監督員に提出するものとする。

2 前項の規定は、4-6の監督員の許可を得て複製した文書、図面、電磁的記録等の媒体についても適用する。

3 秘密保持に係る規定は、法令に定めのあるものを除き、履行期間終了後もなお有効とする。

4-9 情報の漏洩及び侵害等の発生時における対応

受注者は、秘密情報及び個人情報の漏洩、侵害等の事案が発生した場合には、直ちに発注者に報告するものとする。

2 前項の報告は、管理技術者から監督員に対して行うものとする。

4-10 第三者への委任等について

受注者は、発注者の承諾がない限り、秘密情報又は個人情報の処理に係る業務等の一部を第三者に委任又は請け負わせてはならない。なお、発注者の承諾を得て業務の一部を第三者に委任又は請け負わせた場合には、受注者は当該第三者に対して、秘密情報及び個人情報に係る秘密保持について、本契約における受注者の義務と同様の義務を負わせるものとする。

5. 補足事項

5-1 指示及び監督

受注者は本作業に当たり、監督員と密接な連絡をとり、その指示及び監督を受けなければならない。また、本特記仕様書の解釈に疑義が生じた事項及び明記していない事項については、その都度速やかに監督員と協議し、その指示を受けるものとする。

5-2 保安に関する事項

受注者は、今回の業務において管理人の許可を得て図面等を持ち出した場合においては、窃盗等による情報の流出が生じないように、社内において管理指導を徹底させなければならない。

5-3 設計変更

調査等請負契約書第19条の規定に基づき工種を変更する場合、当該工種の諸経費の算出は、発注者の積算基準に基づき発注者が行うものとする。また、本作業の内容に大幅な変更があったと監督員が認めた場合には、設計変更を行うものとする。

5-4 電子納品

本作業において、共通仕様書「1-46-3 電子納品」、「1-46-4 電子納品チェックシステム」、「1-46-5 標準提出部数」については、適用対象外とする。

6. 標準仕様書の補足事項

6-1 作業計画の策定

受注者は、標準仕様書第9条に基づく作業計画書の策定に当たり、事前に打合せを実

施し、実際に作業を行う測量作業の責任者を立会わせるものとする。また受注者は測量作業が完了次第報告し、図面作成作業を開始する前に図面作成責任者立会いの上、作業方法について発注者より説明を受けるものとする。

6－2 補助基準点測量

標準仕様書第19条第4項に定める補助基準点については設置前に監督員に対し補助基準点網図を作成し承諾を得るものとする。

6－3 面積計算

受注者は仕様書第25条に定める面積計算のほか、当該道路区域内道路敷地については、貸与資料及び法務局、関係各行政等での調査により得た資料を基に境界点等を座標化し、1筆毎に面積計算を実施するものとする。また、重複管理箇所及び在来道水路等についても同様に面積計算を行うものとする。

6－4 管理用図面の作成

標準仕様書第26条に定める図面の記載のうち別記1、別記3および別記4に記載のないものまたは不明なものについては、必ず監督員に対し確認し記載を行うこと。また、別記4の記載の一部については別添4のとおりとする。

- 2 標準仕様書第26条に基づく図面の記載について分筆後の新たな地番については記入不要とする。

6－5 土地調書作成

標準仕様書第28条に基づく土地調書の作成にあたっては同条第2項に記載のある項目ごとの面積を記載した総括表（様式第5号）を添付するものとする。

- 2 標準仕様書第28条に基づく土地調書についても別記1に示す成果品と同時に提出するものとする。
- 3 前項のほか管理用図面作成範囲内における法務局等で確認した筆について地番、地目、地積（公簿、求積結果）、登記名義等を記載した調書（様式第6号）を作成する。
- 4 管理用図面作成範囲において求積した実測面積、登記簿記載の地積及び別途貸与される買収時実測面積を比較した面積調書一覧表（様式第7号）を作成する。

6－6 地図の取得

受注者は一般財団法人民事法務協会の提供する「登記情報提供サービス」により、地図（公図）の取得を行い、成果品として納品するものとする。登記手数料については立替払いとし、様式第8号、様式第9号及び取得した書類又は写しを添付して請求するものとする。

- 2 登記手数料の額は、登記手数料令に定める額に民事法務協会手数料を加えた額とする。

3 取得範囲については、契約締結後に別途指示するものとする。

6-7 全部事項証明書の取得

受注者は一般財団法人民事法務協会の提供する「登記情報提供サービス」により、登記事項証明書の取得を行い、成果品として納品するものとする。登記手数料については立替払いとし、様式第8号、様式第9号及び取得した書類又は写しを添付して請求するものとする。

2 登記手数料の額は、登記手数料令に定める額に民事法務協会手数料を加えた額とする。

3 取得範囲については、契約締結後に別途指示するものとする。

6-8 地積測量図の取得

受注者は一般財団法人民事法務協会の提供する「登記情報提供サービス」により、地積測量図の取得を行い、成果品として納品するものとする。登記手数料については立替払いとし、様式第8号、様式第9号及び取得した書類又は写しを添付して請求するものとする。

2 登記手数料の額は、登記手数料令に定める額に民事法務協会手数料を加えた額とする。

3 取得範囲については、契約締結後に別途指示するものとする。

6-9 転写連続図の作成

受注者は、取得した地図を連続させた地図（この地図を「転写連続図」という。以下同じ。）を作成し、次の事項を記入するものとする。

一 「全部事項証明書の取得」で調査した登記名義人の氏名等

6-10 打合せ

打合せ回数は当初・中間・最終打合せを含め7回とする。

6-11 成果品

標準仕様書別記1に定める成果品については下記に置き換えるものとする。

成 果 品 名	数 量	様式番号	標 準 規 格
観測手簿又は電子野帳の測量記録	一式	—	受注者にて定める
東日本高速道路株式会社測量作業 規程に定めるに定める基準点測量 の成果品一式	一式	—	基本基準点については、測量 成果検定書を添付する
作業計画書	1 部	標準仕様書様式第5号	日本工業規格A4版
基準点位置図	1 部	—	受注者にて定める。
基準点座標成果表	1 部	—	日本工業規格A4版

用地幅杭点座標成果表	1 部	—	日本工業規格 A 4 版
用地幅杭点对比調書	1 部	標準仕様書様式第 1 4 号	日本工業規格 A 4 版
道路敷界点座で標成果表	1 部	標準仕様書様式第 1 5 号	日本工業規格 A 4 版
杭打図	1 部		受注者にて定める。
面積計算書	1 部	—	受注者にて定める。
交点計算書	1 部	—	受注者にて定める
公図転写図	1 部	—	受注者にて定める
複合図	各規格 1 部		[日本工業規格 A 1 版 (製本) 日本工業規格 A 2 版 日本工業規格 A 3 版 (製本)]
管理用図面 A マイラー	各規格 1 部	—	
管理用図面 B マイラー	各規格 1 部		
登記簿等取得資料	1 式		C D - R 等 (電子データ)
上記電子データ	1 部		

2 受注者は前項に定める成果品のうち図面以外の調書及び成果表については、マイクロソフト社製 **Microsoft Office Excel** により作成するものとし、当該データを格納したコンパクトディスク等についても併せて成果品として納入するものとする。

6-12 データ納品

標準仕様書別記 1 に基づく成果品について図面データについても納入するものとし、形式については S X F (P 2 1)、DWG 形式及び印刷レイアウトが設定された P D F 形式、図面中の座標データについては S I M A 形式にて納入するものとする。

なお、図面電子データのレイヤーについては標準仕様書別記 4 に基づく本特記仕様書別添 1 C A D データ構築表に従い作成するものとする。DWG 形式は単に変換した状態ではなく DWG 形式で開いた際にデータ構築表通りの表示が可能な状態であるか必ず確認し納品するものとする。

また、電子データの成果品については、納品前に最新のセキュリティーソフトでウイルスチェック等を行いデータの安全性を確保しなければならない。

6-13 装丁

成果品の装丁は標準仕様書別記 7 及び 8 に基づく本特記仕様書別添 2 及び 3 によるものとする。

成果品のうち複合図及び管理用図面 A, B マイラーの製本はダイヤボード H M 2 0 0 7 によるものとする。

別添1

CADデータ構築表										
レイヤ No	AB別 表示情報	レイヤ名	格納情報	表示色	RGBコード	文字サイズ	線種	線幅	マーク	マーク サイズ
1	AB	01AB図枠・タイトル・凡例	・ 方位 ・ 図枠(座標値を含む) ・ 着色凡例 (凡例の着色は、施設区分に従い該当するレイヤNo19～28へ格納する。) ・ 拡大図の図枠、符号及び縮尺文字 ・ 図面位置関係図 ・ 図面タイトル(「管理用図面A」の文字はレイヤNo10へ、「管理用図面B」の文字はレイヤNo14へ)	黒	0,0,0	—	適宜	適宜	—	—
						座標 2.0mm	continuous	外枠0.35mm 内枠1.40mm	—	—
						3.0mm	continuous	0.25mm	—	—
						5.0mm	continuous	当該図0.50mm 上記以外0.13mm	—	—
2	AB	02AB所在・字界	・ 市町村名 ・ 大字名、字名 ・ 市町村界線 ・ 大字界線 ・ 字界線	黒	0,0,0	6.0mm	—	—	—	—
						6.0mm	—	—	—	—
						—	long dashed double-dotted	0.50mm	—	—
						—	long dashed dotted	0.50mm	—	—
3	AB	03AB基準点	・ 基準点及び当該点の番号(点名)2級基準点 ・ 基準点及び当該点の番号(点名)管理用基準点 ・ 基準点及び当該点の番号(点名)管理用補助基準点 ・ 基準点座標一覧表(指定様式による。)	黒	0,0,0	2.5mm	—	0.13mm	▲	2.0mm
						2.5mm	—	0.13mm	△	2.0mm
						2.5mm	—	0.13mm	⊕	2.0mm
						2.5mm	continuous	0.13mm	—	—
4	AB	04AB中心点・キロポスト	・ 中心点及び当該点の番号(点名) ・ 中心点(20mピッチ) ・ キロポスト	赤	255,0,0	2.5mm	—	0.13mm	◎	3.0mm
						2.5mm	—		○	2.0mm
5	AB	05AB道路区域	・ 道路区域線	赤	255,0,0	—	continuous	0.25mm	—	—
6	AB	06AB用地幅杭	・ 用地幅杭線(用地敷界線) ・ 用地幅杭点及び当該点の番号(点名R、L)	青	0,0,255	—	continuous	0.25mm	—	—
						2.5mm	—	0.25mm	○	2.0mm
7	A	07A用地幅杭点間距離	・ 用地幅杭点間距離	青	0,0,255	2.5mm	—	—	—	—
8	A	08A用地幅杭点座標成果表	・ 用地幅杭点の座標一覧表(指定様式による。)	黒	0,0,0	2.0mm	continuous	0.13mm	—	—
9	A	09A道路敷界点	・ 道路敷界点及び当該点の番号(点名DL、DR) ・ 道路敷界線、道路敷界点間距離	赤	255,0,0	2.5mm	—	0.25mm	○	2.0mm
10	A	10A道路敷界点座標成果表	・ 道路敷界点の座標一覧表(指定様式による。)	黒	0,0,0	2.0mm	continuous	0.13mm	—	—
11	AB	11AB土地区画情報	・ 地番 ・ 分筆後の新たな地番 ・ 地番界線 ・ 非買収の在来施設の敷界線 ・ 区分地上権等の表示	黒	0,0,0	2.5mm	—	—	—	—
						2.5mm	—	—	—	—
						—	continuous	0.20mm	—	—
						—	continuous	0.20mm	—	—
12	B	12B境界点・境界辺長	・ 境界点(用地幅杭点を除くすべて)及び当該点の番号 ・ 境界辺長(用地幅杭点、道路敷界点、交点を食む。)	黒	0,0,0	2.5mm	—	0.13mm	○	1.0mm
						2.5mm	—	—	—	—
13	B	13B区画面積	・ 求積地番の面積、符号	黒	0,0,0	2.5mm	—	—	—	—
14	B	14B求積表	・ 求積表 (指定様式による。)	黒	0,0,0	2.5mm	continuous	0.13mm	—	—
15	A	15A道路本体構造平面図	・ 道路本体構造(中央分離帯、車道、路肩、法面、側溝、トンネル、橋台、橋脚等の出来型) ・ 附属施設(料金所、サービスエリア、パーキングエリア、バスストップ、非常駐車帯も含む。)	暗灰	128,128,128	適宜	continuous	0.25mm	—	—
						適宜	適宜	適宜	—	—
						—	適宜	適宜	—	—
						3.5mm	適宜	適宜	—	—
16	A	16A道路本体施設情報	・ 防護欄、遮音壁、流水方向 ・ 高架、橋梁、トンネルの名称及び延長 ・ 非常電話、情報板、諸施設の位置及び名称 ・ 道路と効用を兼ねる主要な他の工作物の名称	暗灰	128,128,128	3.5mm	適宜	適宜	—	—
						3.5mm	適宜	適宜	—	—
						3.5mm	適宜	適宜	—	—
17	A	17A平面細部測量出来型	・ 横断構造物の施設別外縁線 ・ その他測量で得た出来型	暗灰	128,128,128	適宜	dashed	適宜	—	—
						適宜	適宜	適宜	—	—
18	AB	18AB交差施設情報	・ 交差、接続又は重複する道路の種類、路線名、幅員及び管理者 ・ 交差又は重複する河川、鉄道の種類、名称及び管理者	黒	0,0,0	適宜	適宜	適宜	—	—
						適宜	適宜	適宜	—	—
19	AB	19AB在来法定道路敷(橙)	・ 在来法定道路敷(橙着色)	橙	255,151,47	—	—	—	—	—
20	AB	20AB在来法定外道路敷(茶)	・ 在来法定外道路敷(茶着色)	茶	198,164,135	—	—	—	—	—
21	AB	21AB在来法定河川敷(緑)	・ 在来法定河川敷(緑着色)	緑	0,128,0	—	—	—	—	—
22	AB	22AB在来法定外水路敷(黄緑)	・ 在来法定外水路敷(薄緑着色)	薄緑	191,255,191	—	—	—	—	—
23	AB	23ABその他在来施設敷(黄)	・ その他在来施設敷(黄着色)	黄	255,255,206	—	—	—	—	—
24	AB	24AB法定道路新施設敷(赤)	・ 法定道路新施設敷(赤着色)	赤	253,159,175	—	—	—	—	—
25	AB	25AB法定外道路新施設敷(桃)	・ 法定外道路新施設敷(ピンク着色)	ピンク	255,239,255	—	—	—	—	—
26	AB	26AB法定河川新施設敷(藍)	・ 法定河川新施設敷(明青着色)	明青	0,128,228	—	—	—	—	—
27	AB	27AB法定外水路新施設敷(水)	・ 法定外水路新施設敷(シアン着色)	シアン	192,255,255	—	—	—	—	—
28	AB	28ABその他の新施設敷(紫)	・ その他新施設敷、区域外会社所有地(青紫着色)	青紫	200,180,240	—	—	—	—	—
29	必要に 応じて	29ラスタデータ	データの内容を個別に判断し、上記の表示色を使用する			—	—	—	—	—
30	A	30A道路本体施設詳細	・ 道路本線上白線等表示	暗灰	128,128,128					
31	B	31B重複区域	・ 高速道路(一般有料)区域と他行政道路及び水路重複区域	各々	斜線塗潰し					
		レイヤ名(情報に応じて適宜)	その他参考情報	既定表示色16色より選択	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜

※ 文字サイズ、マークサイズは、A1サイズで出力した場合のサイズとする。

別添2

第三京浜道路（横浜市）		
管 理 用 図 面 A		
横浜市都筑区〇〇～〇〇		
〇〇葉のうち No.〇〇	KPO.〇～KPO.〇	
測量年月	令和 7 年〇月	縮尺
測量業者名	●●●●株式会社	1:250
東日本高速道路株式会社 関東支社京浜管理事務所		

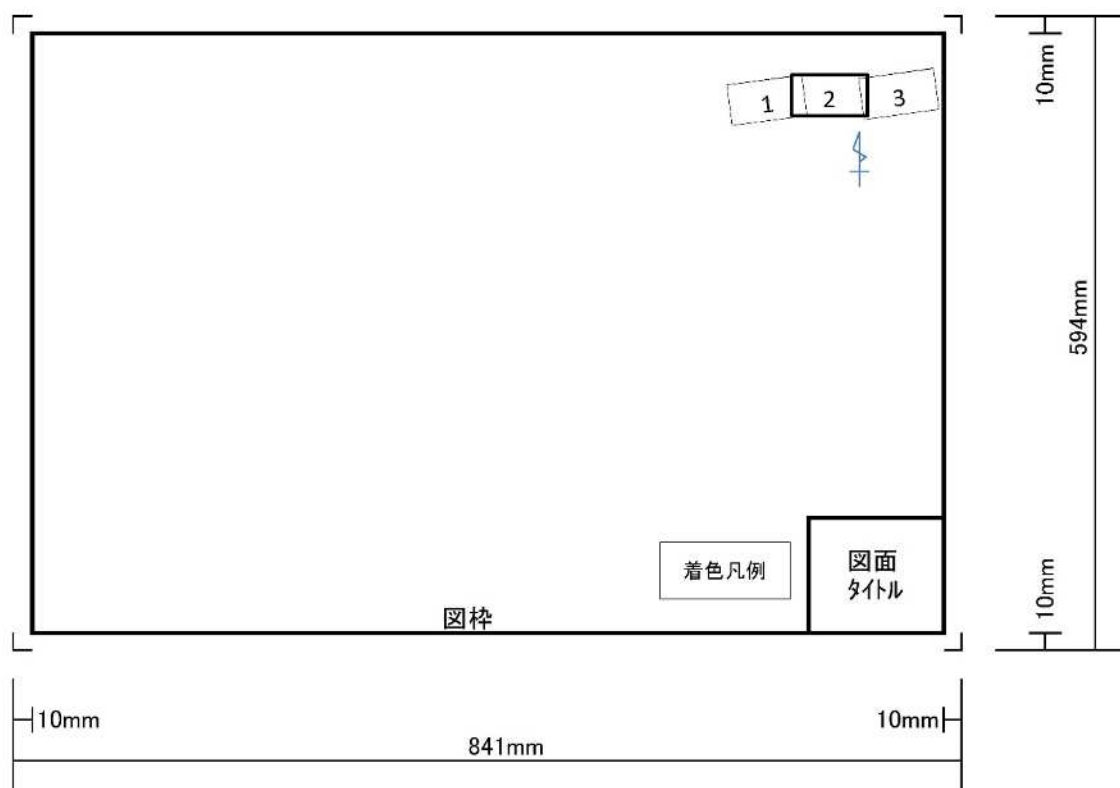
※No.は原則として市町毎に連番とし、KP の起点側より番号をつけること。

※住所および KP については、全体ではなく当該図面で表す範囲について記載すること。

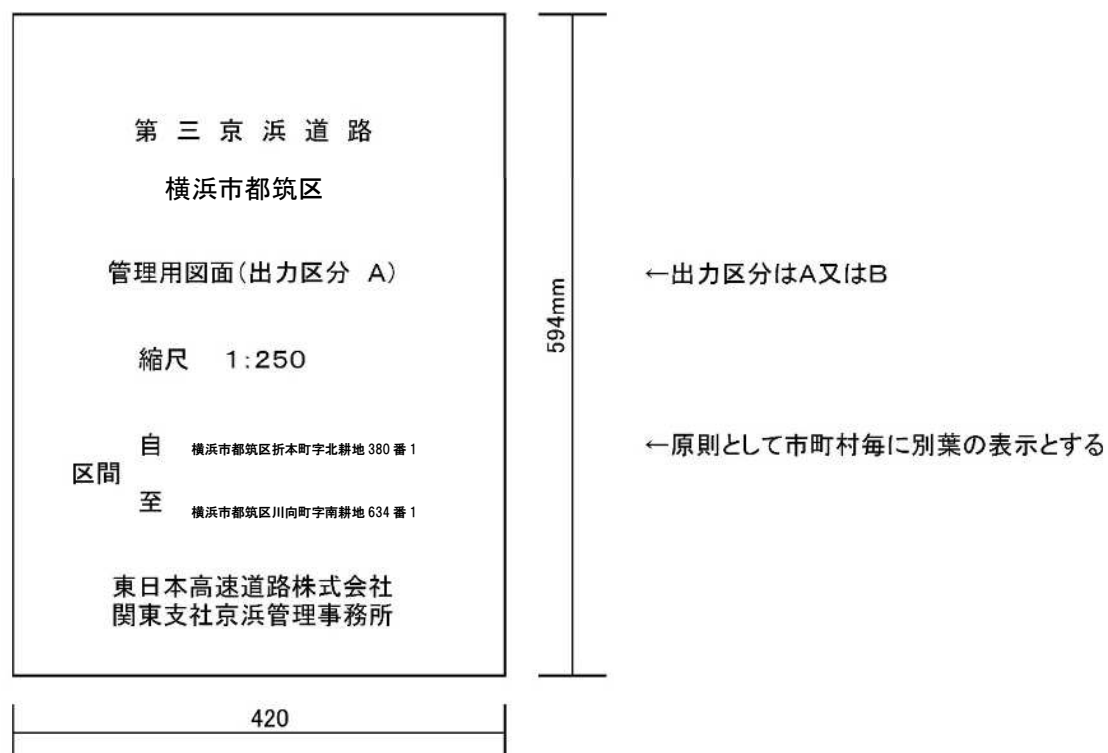
着 色 凡 例			
施設別区域内在来施設敷	在 来 法 定 道 路 敷	橙 色	500
	在 来 法 定 外 道 路 敷	茶 色	500
	在 来 法 定 河 川 敷	緑 色	500
	在 来 法 定 外 水 路 敷	黄 緑 色	500
	そ の 他 在 来 施 設	黄 色	500
施設別区域内新施設敷	法 定 道 路 新 施 設 敷	赤 色	500
	法 定 外 道 路 新 施 設 敷	桃 色	500
	法 定 河 川 新 施 設 敷	藍 色	500
	法 定 外 水 路 新 施 設 敷	水 色	500
	そ の 他 の 新 施 設 敷	紫 色	500
施設別区域外新施設敷	同上（各新施設敷）	同上（各色）	500
区域外会社管理用地	会 社 所 有 地	紫 色	500
施設別区域内施設敷	重 複 管 理 区 域	斜線（各色）	500
35		35	20

別添3


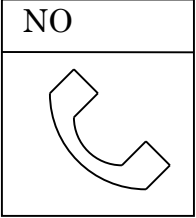
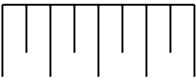
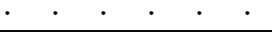
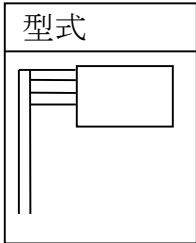
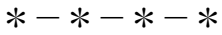

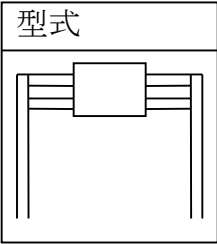
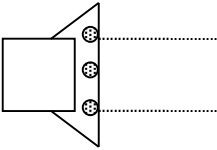
図面レイアウト標準例（A1サイズで出力する場合）



【参考】表紙レイアウト例



管理用図面表示例

管理用図面Aマイラー表示			
名 称	表 示 例	名 称	表 示 例
盛 土		非 常 電 話	
切 土			
ガードレール		情 報 版	
フェンス			
遮 音 壁		情 報 版 (アーチ型)	
シェルター			
座標値（鋸又は杭）番号	R. L 1 2 3 (幅0. 2mm)		
幅杭点及び道路敷界点	直線部20m		

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

（調査等名）

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日） （3-2. 受注者が設定した業務の終期）

以 上

情報資産預り証

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
関東支社京浜管理事務所
監督員 _____ 殿

受注者
_____ ○○○○株式会社
管理技術者
_____(現場作業責任者) _____ 印

○○○○株式会社は、東日本高速道路株式会社の情報資産を下記のとおり預かることとします。

なお、○○○○株式会社は、善良な管理者の注意義務をもって、当該データを下記の目的のためにのみ使用するものとし、また、当該目的のために必要な作業の終了後は、当該データを東日本高速道路株式会社に返却し、あるいは消去又は廃棄いたします。

記

1. 目的: _____
2. 対象情報資産: _____
3. 預かり方法: _____
4. 返却・消去又は廃棄方法: _____
5. 返却・消去又は廃棄予定日: _____年_____月_____日

以上

情報資産持ち出し等許可申請書

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
関東支社京浜管理事務所
監督員 _____ 殿

受注者
_____ ○○○○株式会社
管理技術者
_____(現場作業責任者) _____ 印

○○○○株式会社は、下記の東日本高速道路株式会社の情報資産を（複製・持ち出し）したく、許可申請いたします。

なお、○○○○株式会社は、善良な管理者の注意義務をもって、当該データを下記の目的のためにのみ使用するものとし、また、当該目的のために必要な作業の終了後は、当該データを東日本高速道路株式会社に返却し、あるいは消去又は廃棄いたします。

記

1. 目的 : _____
2. 対象情報資産 : _____
3. 持ち出し（あるいは複製物の保管）先 : _____
4. 返却・消去又は廃棄方法 : _____
5. 返却・消去又は廃棄予定日 : _____年____月____日
6. 複製物の数 : _____

※6については複製する場合のみ記載すること

以 上

情報資産返却・消去又は廃棄報告書

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
関東支社京浜管理事務所
監督員 _____ 殿

受注者
_____ ○○○○株式会社
管理技術者
_____(現場作業責任者) _____ 印

○○○○株式会社は、令和 年 月 日に東日本高速道路株式会社より預かりました
情報資産を下記のとおり返却、あるいは消去または廃棄いたしました。

記

1. 返却・消去又は廃棄対象データ： _____
2. 返却・消去又は廃棄方法： _____
3. 返却・消去又は廃棄予定日： _____年 _____月 _____日

以 上

土地調書 総括表

(調査等名)

施設敷名：表示色	地積（㎡）
（記載例）	
【在来法定外道路敷：●色】（●●市が会社（又は機構）へ交換により渡す旧道路）	●●
計	

土地登記簿調書

(調査等名)

	調査年月日 令和〇年〇月〇日				調査者 ○○○○		
町名	地番	地目	地積	氏名	登記上の住所	持分	所有権以外の権利の種別
(記載例)							
●●市●●区●●	100-1						

面積調書一覧表

(調査等名)

用途	所在地			地目	地積 (㎡)			差 (実測-買収面積)	差 (実測-公簿)	備考
	市区町村名	大字	地番		公簿	買収面積	実測			
	(記載例)									
	●●市●●区	●●	100-1							

立替払一覧

(調査等名)

種別	単位	数量	単価 (円)	金額 (円)	備考
登記情報提供サービス (全部事項)	通				
登記情報提供サービス (図面等)	通				
地積測量図	通				
計					

資料調査筆一覧

(調査等名)

調査対象地				立替数量（通）			備考
市町村名	大字 (丁目)	字	地番	登記情報サービス (全部事項)	登記情報サービス (図面等)	地積 測量図	
(記載例)							
●●市	●●	●●	100-1	1	1	1	
●●町	●●	●●	200-1	0	1	0	
計				1	2	1	

※立替により取得した資料（又は写し）は、資料の種別ごとに等一覧表の記載順に整理して提出する